

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度実施事業)

事務事業名		担当 課係	内線	1254
事業コード	合併処理浄化槽設置整備事業		上下水道課下水道業務係	
開始年度: 平成 2 年度 ⇒ 終了年度: 平成 ー 年度				

事務の 位置 づけ	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> あり ( 豊前市浄化槽補助金交付要綱 ) <input type="checkbox"/> なし		
	分野別計画・指針	<input checked="" type="checkbox"/> あり ( 循環型社会形成推進交付金事業実施計画 ) <input type="checkbox"/> なし		
	総合計画の体系 ( <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし )	5つの柱	1	自然と共生した住みよい安全なまちづくり
		まちづくりの目標	2	環境にやさしく安全なまち
基本方針		4	質の高い生活環境の整備	
施策区分		9	下水道	

●事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的として、住宅に処理人員10人以下の合併処理浄化槽を設置しようとする者に対して補助金を交付する。
-------	--

事業の 内容	対象(誰を対象としているのか)	公共下水道及び農業集落排水施設事業認可区域外において、住宅に10人槽以下の合併処理浄化槽を設置しようとする者。
	目的(何のために行うのか、具体的に)	合併浄化槽の普及促進を図ることにより、公共用水域の水質を保全する。
	手段(どのような方法で実施するのか)	合併浄化槽設置費用に係る市場価格の4割相当額について、国・県・市が1/3ずつ応分の負担をし、設置者に対して補助金を交付する。 5人槽(延床130㎡以下) 332千円、7人槽(延床130㎡超) 414千円、10人槽(2世帯住宅) 548千円

●事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動 指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	広報掲載回数	回	2	2	2	2	2
	申請件数	件	45	62	78		

成果 指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	補助金交付件数	件	43	60	78	78	78
	指標化(数値化)できない成果						

事業費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	決算見込み額	
		H21	H22	H23	H24	H25
財源 内訳	国・県支出金	11,083	18,074	20,976	20,976	20,976
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,541	4,686	10,488	10,488	10,488
	事業費合計 (b)	16,624	22,760	31,464	31,464	31,464

●事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	■高い	□普通	□低い		
	住民ニーズは	■高い	□普通	□低い		
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1	事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2	ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3	国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4	国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
□5		民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。				
	■6	上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。				
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1	政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2	政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3	当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4	類似・重複した事務事業が存在する。(事業名 )			
		■5	上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。			
	目標に対する達成度は	□非常に高い	■高い	□低い	□非常に低い	
効率性	単位コストの状況は	□かなりよくなった	□よくなった	■変わらない	□悪くなった	□かなり悪くなった
	事業費や人件費削減の工夫は	□1	従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
		□2	事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
		□3	契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
		□4	他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
		□5	その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
		選択しなかった根拠	□1	既に活用している。		
□2	法的に行政職員が行うべき。					
□3	市民サービスが低下する。					
□4	他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。					
■5	コスト削減が期待できない。					
□6	公平性・公正性、守秘義務が保証されない。					

●事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)			
	公共用水域の水質汚濁防止のため、生活排水対策の一環として今後も継続していく必要がある。また単独浄化槽からの切替えに伴う撤去費用への補助も検討していく必要がある。			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>充実</li> <li>現状維持</li> <li>改善</li> <li>縮小</li> <li>廃止</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>充実</b></p>	意見等	
			所属長所見のとおり。	
	作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査	平成23年10月7日